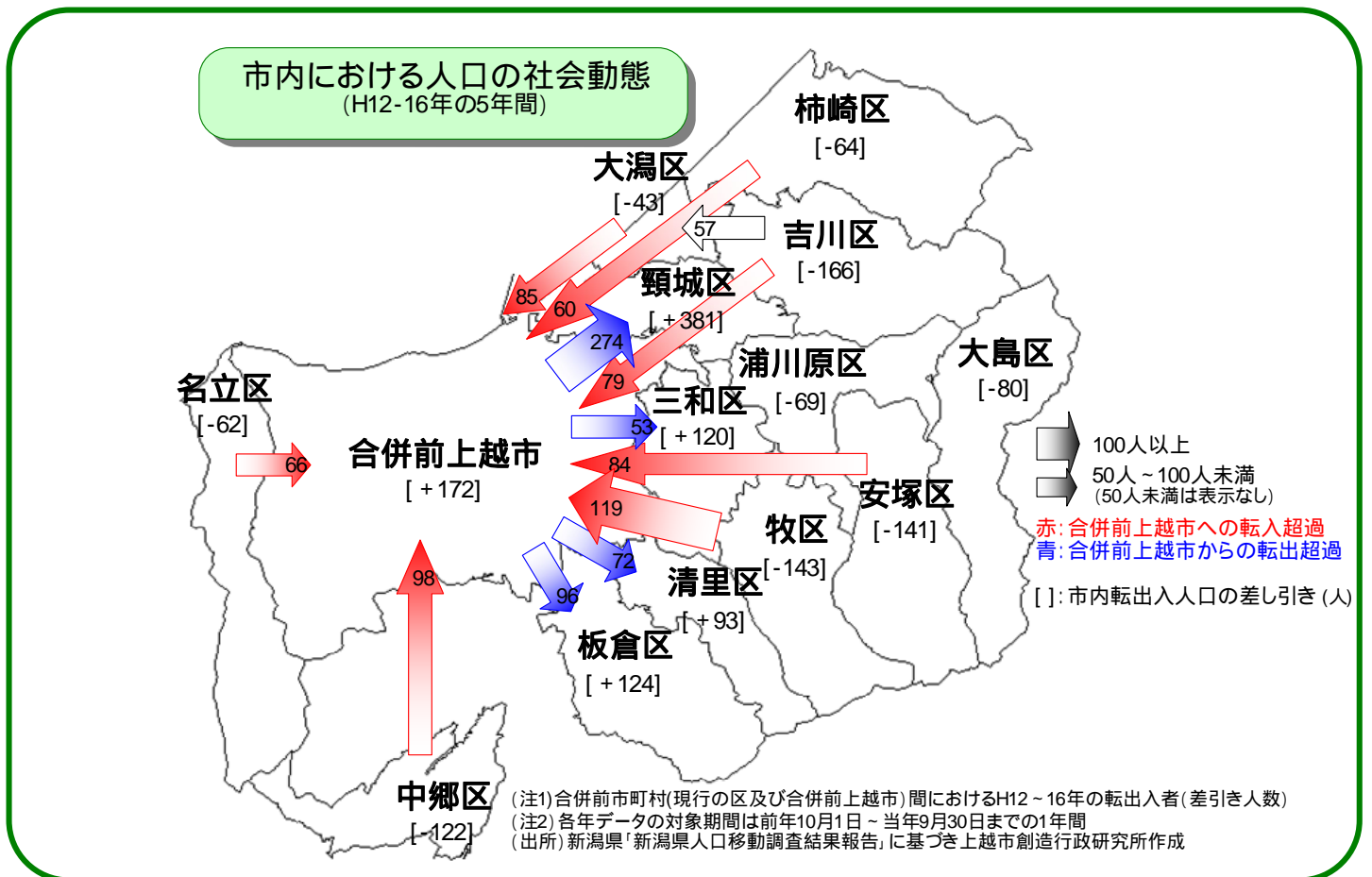


「上越市における人口の社会動態(下)」

上越市全体の社会動態(転出・転入)は転出超過の傾向にあり、県外への人口流出が大きな影響を与えています(No.2参照)。今回は、市内における人口移動とその影響について注目します。



区から合併前上越市への人口流入

合併前上越市へはS55~H16年の25年間(累積)に、頸城区を除く12の区から約3,900人の転入超過となっています。ただし、S55~59年の5年間に約1,400人あった転入超過数は、H12~16年の5年間には約200人となり、合併前上越市への人口集中に減少傾向が見られます。

合併前上越市から隣接する区への人口流出

H12~16年の5年間には、合併前上越市から隣接する4つの区(頸城・板倉・清里・三和)へ転出超過が見られます(矢印・青)。頸城区への転出超過はS60年ごろから始まりましたが、3つの区(板倉・清里・三和)へはH12年ごろからの新しい動きです。

これらの要因のひとつとして、各区の宅地造成事業があげられます。例えば、頸城区ではS61年ごろから約400区画が造成され、他の3区でもH12年ごろ移住促進や同区からの人口流出抑止を目的とした宅地造成事業が行われました。

市内における人口移動の影響

上越市全体では総人口が減少し続けるなかで、区から合併前上越市への人口集中が依然として続いています。しかし、その勢いは減退し、合併前上越市に近い区の新興住宅地への

人口拡散現象が見られるようになり、いわば市内での「人口の奪い合い構造」に陥ってきています。このような人口の社会動態は、コミュニティや土地利用のあり方など、これまで培われてきたまちづくりの秩序に影響をもたらしています。

広域化した上越市におけるまちづくりの課題

人口減少や高齢化など今後予測される社会構造の大転換は、上越市の人口移動構造を大きく変化させ、これまで築いてきた人文・自然環境に様々な影響を及ぼし、行財政を圧迫する懸念があります。

例えば、人口減少で中山間地域が維持できなくなれば、防災や自然環境保全のために行財政需要が増えます。他方で、中山間地域や市街地近郊の無秩序な居住は除雪費用を増加させ、新たなインフラ整備をもたらすことも懸念されます。

上越市は合併によりこのような課題に対し、広域的な視点から検討・対応することが可能になりました。上越市には今、人口動態を見極め、社会の変化に対応した新しいまちづくりの秩序を構築することが求められています。各地区が地域の多様性を発揮し、それぞれの役割を果たすには、広域的視点から土地利用・交通計画等を立て、コンパクトなまちを地区ごとに再構築していく必要があると考えます。